

FOMC議事要旨、まずは粛々と進める

今回のFOMC議事要旨の市場への影響は限定的でした。目先、0.75%のような大幅な利上げは、ひとまず回避されるとのコンセンサスが市場に浸透しており、議事要旨はそれを再確認したにとどまったことなどが背景とみられます。なお、0.75%の利上げを主張していたブラード総裁は、条件付きながら、来年以降の利下げにまで言及するなどやや変化の兆しが見られます。

FOMC議事要旨：0.5%の大幅利上げが全会一致で支持された

米連邦準備制度理事会(FRB)は2022年5月25日に今月3～4日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を公表しました。5月のFOMCでは約22年ぶりとなる0.5%の大幅利上げを全会一致で合意したことが確認されました。また、5月のFOMCでは、FRBの保有資産を圧縮する量的引き締め(QT)も決定しています。

先行きについて、議事要旨では大半の参加者が「今後2回の会合でも0.5%の利上げが適切になるだろう」と指摘しています。FOMC参加者は政策スタンスを迅速に中立に戻すことが重要だと考えていることが改めて示されました。

どこに注目すべきか：FOMC議事要旨、0.5%、0.75%、住宅価格、PMI

過去においては、FOMC議事要旨の公表が市場に影響を与えることもありましたが、今回の議事要旨の内容は想定通りで影響は限定的でした。FOMC参加者の最近の発言内容(図表1参照)、議事要旨はおおむね整合的と思われる。例えば、5月のみならず、6月、7月も0.5%の利上げとすることや、0.75%の利上げがメインシナリオでないことは最近の発言からも確認されます。

そこで、FOMC参加者の最近の発言と主な経済指標を振り返ります。まず、全体の発言を通して、少なくとも今後2回のFOMCでは0.5%の大幅な利上げが見込まれます。米株式市場に調整が見られましたが、ジョージ総裁などからある程度下落であれば許容する姿勢がうかがえます。

次に、住宅市場についての支援を抑制する方向とみられます。サプライチェーンの混乱など供給問題に起因するインフレ要因と異なり、住宅価格の上昇は関連性が深い賃料の上昇により消費者物価指数(CPI)の押し上げ要因となっています。住宅ローン金利の上昇を受け新築住宅販売は軟調となっています(図表2参照)。住宅価格は構造的に運行指標となる傾向があり、価格の下落はまだ明確に見られませんが、今後は重い展開となることも想定されます。

議事要旨でも指摘しているように米国の足元の景気は堅調な労働市場に支えられています。賃金上昇によるインフレ圧力への懸念から0.5%の利上げ姿勢は維持されています。また、消費や設備投資は底堅く、市場では0.75%の利上げを見込む声もありました。しかしながら、議事要旨、また

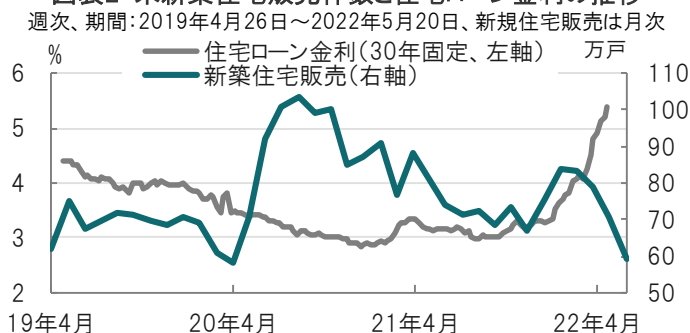
は、最近のFOMC参加者の発言を素直に聞けば0.75%の利上げは足元では優先度は低いと思われます。仮に0.75%の利上げの検討が再浮上するとすれば、4月米CPIで低下の兆しを見せた物価がそれほど下がらない場合とみえています。

反対に、米国の景況感指数(PMI、図表3参照)で製造業は市場予想通りながら、サービス業は市場予想を大幅に下回り、回復の勢いが鈍る兆しも見られます。クレジット市場などにも警戒シグナルが出始めており、夏以降の利上げペースはインフレ動向次第ながら、幅を見る必要がありそうです。

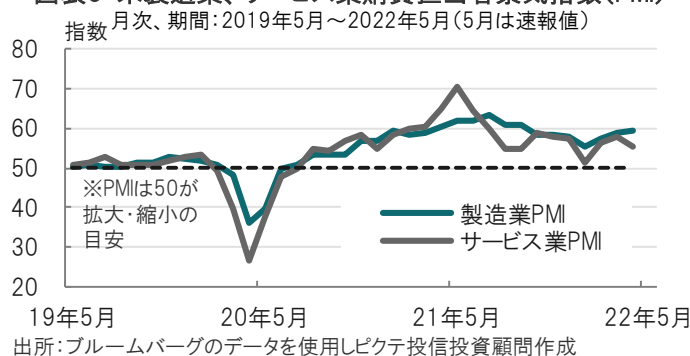
図表1：FOMC参加者の最近の主な発言

月日	氏名/役職	注目点など(要約・抜粋)
5月10日	クレーブランド連銀 マスター総裁	FRBの住宅ローン担保証券(MBS)売却方法の選択肢を示唆
5月11日	セントルイス連銀 ブラード総裁	0.75%の利上げは自身の「基本シナリオ」ではない
5月12日	パウエル 議長	0.75%の利上げは積極的に検討せずも今後2回の0.5%の利上げは適切
5月12日	サンフランシスコ連銀 デーリー総裁	今後2回のFOMCでの0.5%の利上げ支持、0.75%利上げ第一に考えない
5月19日	カンザスシティ連銀 ジョージ総裁	株式市場が大荒れの1週間だが複数回の0.5%の利上げを支持する
5月20日	セントルイス連銀 ブラード総裁	年末までに3.5%に引き上げ、23年か24年に利下げに動くこともあり得る
5月24日	アトランタ連銀 ボスティック総裁	金融政策の引き締めは慎重に進めなくてはならない

図表2：米新築住宅販売件数と住宅ローン金利の推移



図表3：米製造業、サービス業購買担当者景気指数(PMI)



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2022年4月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。